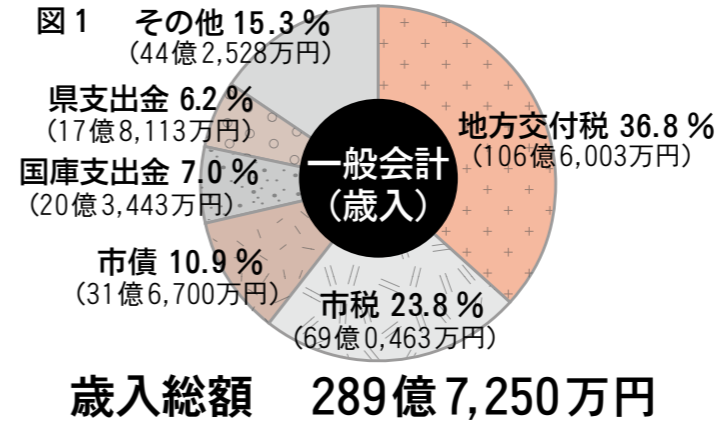


# 歳出総額は482億円

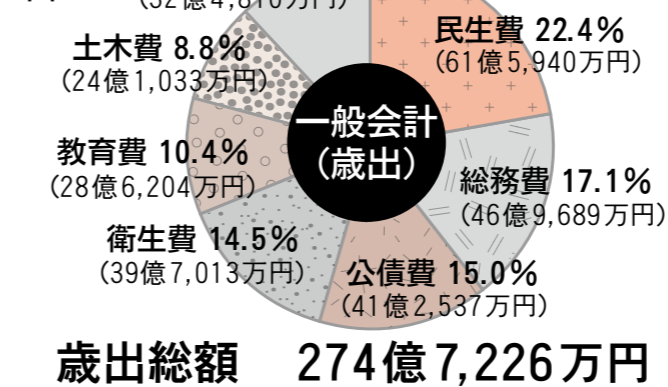
平成24年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かを取りまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は、498億0563万円。歳出総額は481億8500万円。歳入と歳出の差し引き額は、16億2064万円の黒字となりました。今回は、決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課(内線352)

## ◆一般会計



## ◆一般会計



## 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、15億0024万円で、平成25年度へ予算を繰越した事業のための財源1億5607万円を差し引いた実質収支額は、13億4417万円の黒字です。歳入では、地方交付税が106億6003万円で歳入総額の36・8%を占め、市税が69億0463万円(23・8%)、借金の市債は31億6700万円(10・9%)でした。その他、市の事業に対する国や県からの補助金として、国庫支出金が20億3443万円(7・0%)、県支出金が17億8113万円(6・2%)の収入でした。



▲東野小学校に浄水機能付きのプールを整備

歳出では、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護などの福祉事業、保育所の運営、子育てのための手当への支給などの民生費が61億5940万円で歳出総額の22・4%でした。職員管理や地域活性化事業などを含む総務費は、46億9689万円(17・1%)、予防接種などの健康事業やごみ処理、し尿処理の経費などを含む衛生費は、39億7013万円(14・5%)、学校施設などの整備を行った教育費は、28億6204万円(10・4%)、土木費24億1033万円(8・8%)、となっています。また借金の返済となる公債費は、41億2537万円と歳出総額の15・0%を占めました。

## ◆企業会計

### 水道事業会計

□事業概要  
給水件数:10,997件  
総配水量:4,375,628立方メートル

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	8億7,334万円	収入	5,784万円
支出	8億2,346万円	支出	3億1,326万円

### 病院事業会計

□市立恵那病院  
外来患者数:68,908人  
□国保上矢作病院  
外来患者数:29,057人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	38億3,612万円	収入	1億6,480万円
支出	37億4,954万円	支出	2億0,887万円

### 介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数  
入所事業:31,279人  
短期入所事業:2,717人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億5,679万円	収入	2,231万円
支出	4億8,308万円	支出	3,370万円

### 国民健康保険診療所事業会計

□6診療所  
外来患者数:46,504人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	6億5,442万円	収入	2,508万円
支出	6億1,241万円	支出	3,656万円

### 介護老人福祉施設事業会計

□事業別利用者数  
入所事業:21,238人  
短期入所事業:3,645人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	3億9,295万円	収入	2,094万円
支出	4億0,635万円	支出	2,147万円

一般会計に属する基金		一般会計に属する基金	
地域振興基金	31億9,500万円	地域振興基金	31億9,500万円
病院施設等整備基金	30億0,192万円	病院施設等整備基金	30億0,192万円
財政調整基金	28億1,095万円	財政調整基金	28億1,095万円
公共施設整備基金	20億1,653万円	公共施設整備基金	20億1,653万円
減債基金	13億2,204万円	減債基金	13億2,204万円
地域福祉基金	9億8,206万円	地域福祉基金	9億8,206万円
市民のまちづくり基金	5億6,652万円	市民のまちづくり基金	5億6,652万円
地域づくり基金	1億3,784万円	地域づくり基金	1億3,784万円
過疎地域自立促進基金	8,380万円	過疎地域自立促進基金	8,380万円
図書館基金	447万円	図書館基金	447万円
その他	6億8,845万円	その他	6億8,845万円



## ◆特別会計

特別会計	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	56億5,182万円	54億9,201万円	1億5,981万円
介護保険(事業勘定)	51億0,334万円	49億8,608万円	1億1,726万円
(サービス事業勘定)	1,914万円	1,914万円	0万円
簡易水道	10億6,503万円	10億6,450万円	53万円
農業集落排水	2億7,948万円	2億7,935万円	13万円
駐車場	6,009万円	5,393万円	616万円
公共下水道	15億3,362万円	15億2,805万円	557万円
遠山財産区	532万円	488万円	44万円
上財産区	85万円	55万円	30万円
後期高齢者医療	6億0,985万円	5億9,555万円	1,430万円
計	143億2,854万円	140億2,404万円	3億0,450万円

●貯金は市民1人当たり約31万円  
市の貯金の総額は168億9230万円で、昨年度と比べて19億7109万円の増額となりました。

## 貯金(基金)の状況

### ◆市債

市債の現在高	553億3,543万円
一般会計	368億6,995万円
特別会計	149億2,771万円
企業会計	35億3,777万円

### ◆借金(市債)の状況

●市民1人に、約103万円の借金  
一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は553億3543万円で、昨年度と比べて10億6260万円の減額となりました。借金を市民一人当たりで換算すると、102万5889円となります。(平成25年3月31日現在の人口5万3939人)

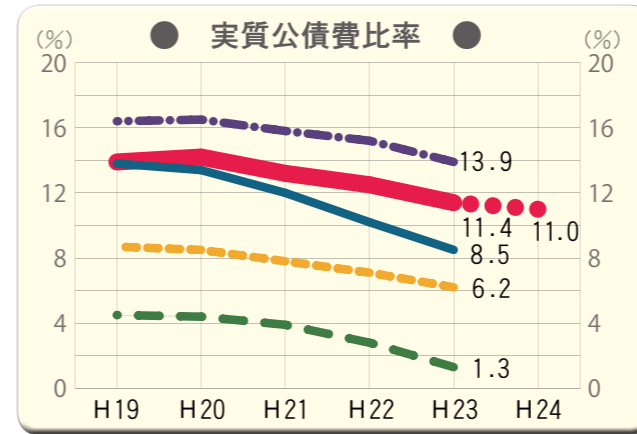
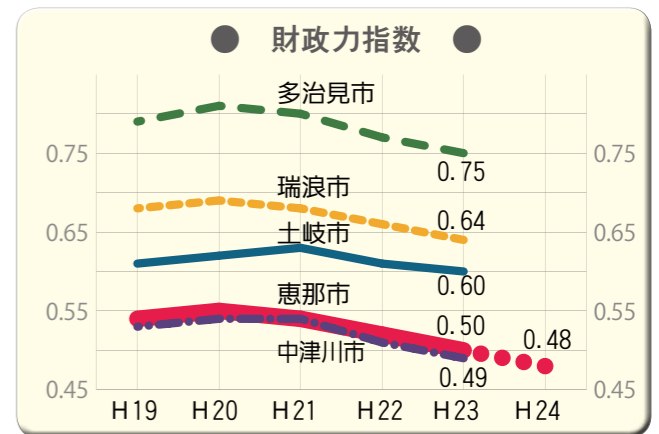
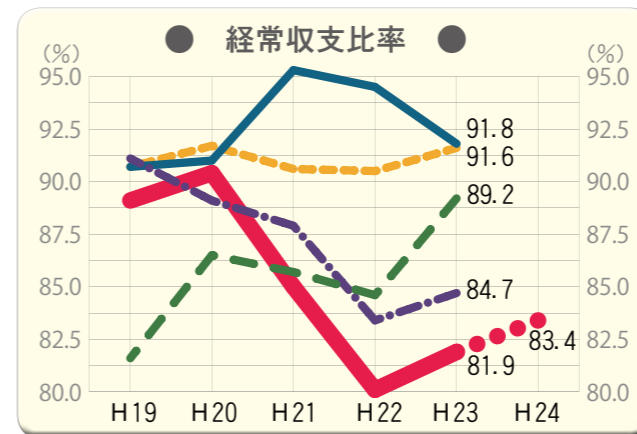
### ◆基金

特別会計に属する基金		特別会計に属する基金	
国民健康保険給付基金	3億5,864万円	国民健康保険給付基金	3億5,864万円
駐車場施設整備基金	2億3,969万円	駐車場施設整備基金	2億3,969万円
農業集落排水基金	826万円	農業集落排水基金	826万円
その他	7,244万円	その他	7,244万円
企業会計に属する基金		企業会計に属する基金	
積立金(水道事業)	4,000万円	積立金(水道事業)	4,000万円
積立金(介護老人福祉施設)	4,300万円	積立金(介護老人福祉施設)	4,300万円
その他	4,160万円	その他	4,160万円
定額の資金を運用する基金		定額の資金を運用する基金	
土地開発基金	9億7,252万円	土地開発基金	9億7,252万円
奨学資金貸与基金	2億6,749万円	奨学資金貸与基金	2億6,749万円
その他	3,908万円	その他	3,908万円

## 近隣市との比較

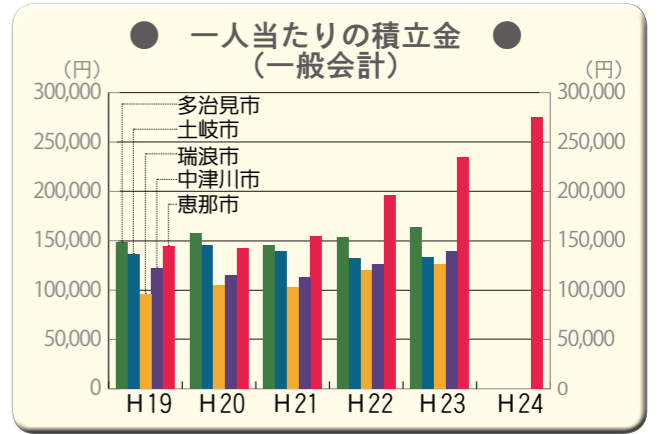
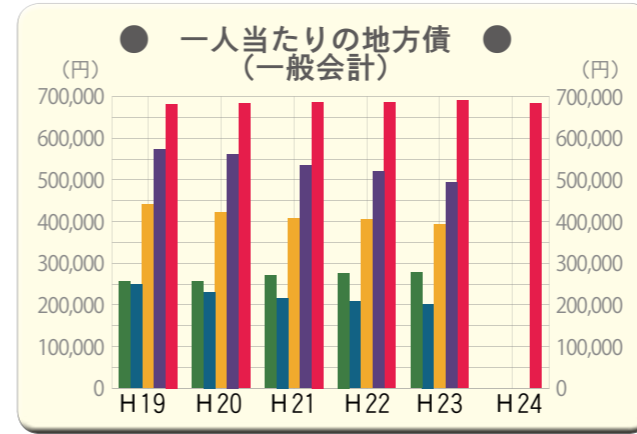
本市の財政状況を客観的に確認できるように、東濃地域の各市と比較しました。本市の主な財政状況の過去6年間の推移と、東濃地域の各市は、平成23年度までの過去5年間の財政状況を、次ページのグラフで示しています。

多治見市・土岐市・瑞浪市・中津川市・恵那市の財政状況の比較



**用語の説明**

- ▶ 財政力指数＝標準的な行政サービスを行うのに自己財源でどの程度を賄えるかを示す数値で、1.00に満たない分は地方交付税で補てんされることになる。
- ▶ 経常収支比率＝毎年定期的に入る収入に対して、毎年使い道が決まっている経費がどの程度かを示す数値。この割合が低いほど自由に使える財源が多くあることを示す。
- ▶ 実質公債費比率＝標準財政規模に対して市が負担する借金の返済がどの程度かの割合を示す。
- ▶ 一人当たりの地方債＝一般会計の市債を人口で割った金額。
- ▶ 一人当たりの積立金＝一般会計の基金を人口で割った金額。



指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	12.58%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.58%	30.00%
実質公債費比率	11.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	36.3%	350.0%	—
資金不足比率			
水道事業会計	—	20.0%	—
病院事業会計	—	20.0%	—
介護老人保健施設事業会計	—	20.0%	—
国民健康保険診療所事業会計	—	20.0%	—
簡易水道事業特別会計	—	20.0%	—
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	—
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「—」で表します  
※資金不足がない場合「—」で表します

**財政健全度の状況**

平成20年4月1日に一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定と公表が義務付けられた実質赤字比率や連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計の資金不足比率は次の通りです。実質公債費比率は0.4ポイント、将来負担比率は15.1ポイントと、それぞれ昨年度から改善しました。

バランスシートの概要

バランスシートは、市の資産とその資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

一般会計における市の総資産は、約1470億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債総額は、約433億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約1036億円となります。また市民1人当たりに換算すると、資産は約272万円、負債が約80万円、純資産が約192万円となります。

行政コスト計算書の概要

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴う支出と、使用料や手数料などの収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。

資産形成につながらない行政サービス提供に掛かった費用は、約222億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約215億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約40万円の費用が掛かったこととなります。

**バランスシート**

資産の部	金額	負債の部	金額
公共資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額(うち未使用資産)	1,251億7,400万円 (5億5,300万円)	固定負債 翌々年度以降に支払いや返済が行われる予定のもの	394億4,400万円
投資など 関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金	161億1,100万円	流動負債 翌年度に支払いや返済をするもの	39億0,500万円
流動資産 現金や貯金、必要ときに現金化することができる積立金、市税などの未収金(うち歳計現金)	57億0,700万円 (15億円)	合計	433億4,900万円
資産合計	1,469億9,200万円	純資産の部	金額
		国と県からの補助金	222億9,300万円
		一般財源などの自主財源	813億5,000万円
		合計	1,036億4,300万円
		負債及び純資産合計	1,469億9,200万円

**純資産変動計算書**

期首純資産残高	1,025億0,600万円
(純経常行政コスト)	△214億8,200万円
(一般財源)	195億8,200万円
(補助金)	37億5,300万円
(臨時損益など)	△7億1,600万円
期末純資産残高	1,036億4,300万円

**行政コスト計算書**

経常行政コスト	金額
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金など	46億3,300万円
物に係るコスト 電気料、修理など維持補修費など	89億9,600万円
移転支的コスト 高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への拠出金など	80億5,800万円
その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など	5億2,800万円
合計	222億1,500万円

**資金収支計算書**

期首歳計現金残高	15億0,600万円
(経常的収支)	80億9,900万円
(公共資産整備収支)	△19億円
(投資・財務的収支)	△62億0,500万円
期末歳計現金残高	15億円

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。

平成24年度末の純資産残高は約1036億円となり昨年度末と比べ

資金収支計算書の概要

て約11億円の増加となりました。

性質の異なる3つの区分に分けて、1年間の現金の流れを示したものが、資金収支計算書です。

日常の行政活動サービスに係る資金の経常的な収支は、約81億円と

なっています。これに対して、公共事業に伴う資金の使途と、財源を示す公共資産整備収支では約19億円、投資活動や借入金返済による資金収支を示す投資・

決算概要の詳細は、市のウェブサイト(<http://www.city.ena.lg.jp/>)で閲覧できます。